

1 統一的な基準による地方公会計及び令和5年度一般会計等財務諸表の概要

国が全ての地方公共団体に対し、複式簿記・発生主義会計に基づく新たな基準（統一的な基準）によって財務諸表を作成するよう要請したことを受け、本町では、町の財政状況を町民の皆様に分かりやすく説明する取り組みとして、平成28年度決算分から新たな基準に基づく財務諸表を作成することとしている。

官庁会計制度

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

地方公会計制度

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

補完

財務諸表の構成

① 貸借対照表

学校や保育所などの事業用資産、道路や河川などのインフラ資産を新たに整備した固定資産台帳により把握するとともに、現金主義会計からは捕捉できない減価償却や退職手当引当金等を加味し、基準日時点において本町が保有する「資産」、将来世代の負担となる「負債」、これまでの世代の負担により形成した「純資産」の状況を明らかにするもの

② 行政コスト計算書

行政サービスに要した費用（行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料・手数料等）によって、1年間の行政サービスの状況を明らかにするもの

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを表示するものであり、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」（費用－収益）が税収、地方交付税、国県等補助金などの財源でどのように賄われているかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

歳出を、經常活動に伴い継続的に発生する「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴い発生する「投資活動収支」、地方債の発行や償還などに係る「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

資産	負債
現金預金	純資産

費用	収益
純行政コスト	税収等

純行政コスト	差引
差引	支出

収入	支出
差引	差引

令和5年度一般会計等財務諸表の概要

- 令和5年度末時点における資産・負債の残高は、資産が31,287百万円、負債が13,456百万円、資産と負債の差である純資産は17,831百万円となっている。
- 令和5年度1年間の行政サービスに係る費用及び収益については、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストが8,415百万円となり、これに臨時損益を加味した最終的な純行政コストは8,414百万円となっている。
- 令和5年度の純行政コスト8,414百万円に対し、純資産の増加要因である税収等・国県等補助金8,418百万円を加え、無償所管換等を加味した結果、前年度末に比べ純資産残高は4百万円増の17,831百万円となっている。
- 令和5年度における年間の資金収支は、業務活動収支1,214百万円、投資活動収支△258百万円、財務活動収支△965百万円に歳計外現金を加味した結果、計10百万円の減となっており、令和5年度末の現金残高は402百万円となっている。

① 貸借対照表

資産【31,287百万円】	負債【13,456百万円】
現金預金【402百万円】	純資産【17,831百万円】

② 行政コスト計算書

純経常行政コスト【8,415百万円】	+
臨時損益【△1百万円】	
純行政コスト【8,414百万円】	

④ 資金収支計算書

前年度末現金残高【412百万円】	+
業務活動収支【1,214百万円】	+
投資活動収支【△258百万円】	+
財務活動収支【△965百万円】	+
歳計外現金【0百万円】	+
本年度収支△10百万円	
本年度末現金残高【402百万円】	

③ 純資産変動計算書

前年度末純資産残高【17,827百万円】	+
純行政コスト【8,414百万円】	+
税収等、国等補助金【8,401百万円】	+
無償所管換等【639百万円】	+
本年度変動額4百万円	
本年度末純資産残高【17,831百万円】	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で横上げと合計が一致しない場合がある。
※ 一般会計等財務諸表の他、公営企業会計、峡南医療センター企業団、峡南広域行政組合等を加えた連結財務諸表も作成。

2 一般会計等貸借対照表 基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示するもの

【固定資産】28,932百万円

作成基準日から1年経過以降に現金化される資産又は現金化を目的としていない資産

【流動資産】2,355百万円

作成基準日から1年以内に現金化しうる資産

【固定資産に該当するもの】

- ＜有形固定資産＞26,200百万円
事業用資産、インフラ資産、物品に区分
・事業用資産は、庁舎などの公用財産や学校、保育所などの公用財産
・インフラ資産は、町道、林道、河川、都市公園などの社会生活の基盤となる資産
・物品は、取得価額が50万円以上の備品、公用車など

＜無形固定資産＞17百万円
固定情報システム、固定資産情報管理システムなどのソフトウェアや特許権、著作権など

＜投資及び出資金＞183百万円
団体への出資金、出捐金など

【流動資産に該当するもの】

＜現金預金＞402百万円
歳計現金及び歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致

＜棚卸資産＞該当なし
売却を目的として保有している資産

【固定資産・流動資産の両方に該当するもの】

＜貸付金＞247百万円（固定＋流動）
団体や法人・個人への貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを「短期貸付金」、それ以外を「長期貸付金」に計上

＜基金＞4,199百万円（固定＋流動）
町が保有している基金のうち、財政調整基金を「流動資産」、それ以外のものを「固定資産」に計上

＜未収金・長期延滞債権＞47百万円（固定＋流動）
収入すべきもののうち、現年分の収入未済額を「未収金」、過年度分の収入未済額を「長期延滞債権」に計上

＜その他＞該当なし（固定＋流動）
一部事務組合に対する債権など上記以外の資産

＜徴収不能引当金＞△8百万円（固定＋流動）
貸付金などに対する徴収不能見込額として、過去の回収不能の実績から見積もった額

どのくらい資産を保有しているか

どのように資金を調達しているか

(単位:百万円)

資産の部	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	負債の部	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	26,200	27,270	△ 1,070	1 固定負債	12,045	13,180	△ 1,135
(1) 事業用資産	12,225	12,585	△ 360	(1) 地方債	10,802	11,752	△ 950
(2) インフラ資産	13,532	14,168	△ 636	うち臨時財政対策債	3,087	3,087	0
(3) 物品	443	517	△ 74	(2) 長期未払金	0	0	0
2 無形固定資産	17	23	△ 6	(3) 退職手当引当金	1,243	1,428	△ 185
3 投資その他の資産	2,715	2,734	△ 19	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(1) 投資及び出資金	183	235	△ 52	(5) その他	0	0	0
① 投資及び出資金	183	235	△ 52	2 流動負債	1,410	1,431	△ 21
② 投資損失引当金	0	0	0	(1) 1年内償還予定地方債	1,298	1,313	△ 15
(2) 長期貸付金	247	258	△ 11	うち臨時財政対策債	347	347	0
(3) 基金	2,271	2,227	44	(2) 未払金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	22	23	△ 1	(3) 未払費用	0	0	0
(5) その他	0	0	0	(4) 前受金	0	0	0
(6) 徴収不能引当金	△ 8	△ 8	△ 0	(5) 前受収益	0	0	0
				(6) 賞与等引当金	98	103	△ 5
4 流動資産	2,355	2,411	△ 56	(7) 預り金	15	15	0
(1) 現金預金	402	412	△ 10	(8) その他	0	0	0
(2) 未収金	25	19	6	負債合計 B	13,456	14,611	△ 1,155
(3) 短期貸付金	0	0	0				
(4) 基金	1,928	1,981	△ 53	純資産の部	5年度 a	4年度 a	増減 (a-b)
(5) 棚卸資産	0	0	0	純資産 A-B	17,831	17,827	4
(6) その他	0	0	0				
(7) 徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	31,287	32,439	△ 1,152	負債及び純資産合計	31,287	32,439	△ 1,152

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。
(一般会計等行政コスト計算書等、他の財務諸表においても同じ)

- 令和5年度末の資産は31,287百万円、将来世代の負担となる負債は13,456百万円で、これまでの世代の負担により形成した純資産（資産と負債の差）は17,831百万円となっている。
- 前年度と比較すると、資産は減価償却に伴う有形固定資産の減等により1,153万円の減、負債は町債等残高の計画的な削減による地方債の減等により1,155百万円の減となったことから、純資産は4百万円の増となった。

【固定負債】12,045百万円

作成基準日から1年経過以降に返済期限が到来する負債

【流動負債】1,410百万円

作成基準日から1年以内に返済期限が到来する負債

【固定負債に該当するもの】

＜退職手当引当金＞1,243百万円
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額

＜損失補償等引当金＞該当なし
出資法人等の債務に対する町の損失補償等のうち、一定額を引当金として計上

【流動負債に該当するもの】

＜未払費用＞該当なし
地方債に対する支払利息のうち、前回償還日から基準日時点までに生じている負担相当額

＜前受金＞該当なし
代金の納入は受けているが、これに対する義務を履行していないもの

＜前受収益＞該当なし
一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合において、未提供の役務に対し支払を受けたもの

＜賞与等引当金＞98百万円
翌年度6月に支給予定の期末・勤労手当及び法定福利費のうち、前年の12月から3月までの4ヶ月分を負担相当額として計上

＜預り金＞15百万円
歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末歳計外現金残高」と一致

【固定負債・流動負債の両方に該当するもの】

＜地方債＞12,100百万円（固定＋流動）
地方債のうち、翌年度償還予定額を「流動負債」、それ以外を「固定負債」に計上

＜その他＞0百万円（固定＋流動）
リース債務など、確定債務として後年度に支出が予定されているもののうち、翌年度支出予定額を「流動負債」、それ以外を「固定負債」に計上

【純資産】17,831百万円

資産の総額から負債の総額を控除したもの

3 一般会計等行政コスト計算書 一会計期間中の費用・収益の取引高を表示するもの

【経常費用】8,701百万円

毎会計年度、経常的に発生する費用

<業務費用> 4,819百万円

人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分

- ・人件費は、職員に支払われる職員給与費や共済費など
- ・物件費等は、職員旅費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費など消費的性質のもの
- ・その他の業務費用は、支払利息など上記以外の費用

<移転費用> 3,881百万円

団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金など

【臨時損失】1百万円

臨時的に発生する費用

<災害復旧事業> 該当なし
災害復旧に関する費用

<資産除売却損> 1百万円

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額

<その他> 0百万円

貸付金の減免など上記以外の臨時的な損失

どのような費用がかかったか

どのような収益が得られたか

(単位:百万円)

区 分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	区 分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
経常費用	8,701	8,987	△ 286	経常収益	286	201	85
1 業務費用	4,819	5,080	△ 261	使用料・手数料	98	101	△ 3
(1)人件費	1,398	1,698	△ 300	その他	189	100	89
①職員給与費	1,157	1,165	△ 8				
②賞与等引当金繰入額	98	103	△ 5				
③退職手当引当金繰入額 等	143	429	△ 286				
(2)物件費等	3,283	3,268	15				
①物件費	1,749	1,807	△ 58				
②維持補修費	63	14	49				
③減価償却費 等	1,472	1,447	25				
(3)その他業務費用	138	114	24				
①支払利息	42	47	△ 5				
②徴収不能引当金繰入額 等	95	68	27				
2 移転費用	3,881	3,907	△ 26				
(1)補助金等	1,720	1,826	△ 106				
(2)社会保障給付(扶助費)	826	794	32				
(3)他会計への繰出金 等	1,336	1,288	48	純経常行政コスト	8,415	8,786	△ 371
臨時損失	1	0	1	臨時利益	2	16	△ 14
1 災害復旧事業費	0	0	0	1 資産売却益	2	16	△ 14
2 資産除売却損	1	0	1	2 その他	0	0	0
3 その他	0	0	0	純行政コスト	8,414	8,769	△ 355

【経常収益】286百万円

毎会計年度、経常的に発生する収益

<使用料及び手数料> 98百万円

施設使用料及び各種申請手数料など

<その他> 189百万円

宝くじ事業収益、財産の運用に係る収入など上記以外の収益

【臨時利益】2百万円

臨時的に発生する利益

<資産売却益> 2百万円

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

<その他> 該当なし

資産計上されない物品の売却による収入など上記以外の臨時的な収益

【純経常行政コスト】8,415百万円

経常費用から経常収益を控除したもの

【純行政コスト】8,414百万円

純経常行政コストに「臨時損失」及び「臨時利益」を加減算した最終的な収支であり、税金、地方交付税、国等補助金などで賄われる額

- ・令和5年度の人件費や物件費等などの経常費用は8,701百万円、使用料・手数料などの経常収益は286百万円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは8,415百万円となっている。
- ・これに、臨時損益2百万円を加味した純行政コストは8,414百万円となっている。
- ・前年度と比較すると、人権費等の削減により、355百万円のコスト減となった。

4 一般会計等純資産変動計算書・一般会計等資金収支計算書

(1) 純資産変動計算書 一会計期間中の純資産の変動を表示するもの。

【純行政コスト】 8,414百万円
行政コスト計算書の最終的な収支である「純行政コスト」と一致

【本年度差額】 3百万円
純行政コストから財源である税金等及び国等補助金を控除したもの

【本年度純資産変動額】 4百万円
本年度差額に「資産評価差額」及び「無償所管換等」を加減した最終的な変動額

【本年度純資産残高】 17,831百万円
貸借対照表の「純資産」と一致

(単位:百万円)				(単位:百万円)			
区分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	区分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
前年度末純資産残高 A	17,827	18,030	△ 203	財源 C (= D + E)	8,418	8,565	△ 147
純行政コスト(△) B	△ 8,414	△ 8,769	355	税金等 D	6,995	6,839	156
本年度差額 F (= B + C)	3	△ 204	207	国県等補助金 E	1,423	1,726	△ 303
本年度純資産変動額 I (= F + G + H)	4	△ 202	206	資産評価差額 G	0	△ 2	2
本年度純資産残高 J = A + I	17,831	17,827	4	無償所管換等 H	1	4	△ 3

・令和5年度の純行政コスト8,414百万円に対し、純資産の増加要因である税金等・国県等補助金8,418百万円を加え、資産評価差額、無償所管換等を加味した結果、前年度末に比べ純資産残高は4百万円増の17,831百万円となった。

【財源】 8,418百万円
＜税金等＞ 6,995百万円
地方税、地方交付税及び地方譲与税など

＜国県等補助金＞ 1,423百万円
国県等からの負担金、補助金、委託金

【資産評価差額】 0百万円
有価証券及び立木等の評価替えに伴う評価差額

【無償所管換等】 1百万円
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(2) 資金収支計算書 一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分で表示するもの

【業務収入】 8,634百万円
＜税金等収入＞ 6,988百万円
地方税や地方交付税などの収入

＜国県等補助金収入＞ 1,396百万円
国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入

＜使用料及び手数料収入等＞ 249百万円
使用料及び手数料などの収入

【臨時収入】 該当なし
災害復旧費国庫負担金など臨時の収入

【投資活動収入】 198百万円
＜国県等補助金収入＞ 27百万円
国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入

＜基金取崩収入＞ 122百万円
基金取崩による収入

＜貸付金元金回収収入＞ 11百万円
貸付金の元金回収収入

＜資産売却収入等＞ 38百万円
土地売却収入など資産売却による収入等

【財務活動収入】 348百万円
＜地方債発行収入＞ 348百万円
地方債発行による収入

(単位:百万円)				(単位:百万円)			
区分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	区分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
業務収入 税金等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 等	8,634 6,988 1,396 249	8,732 6,835 1,714 183	△ 98 153 △ 318 66	業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費支出 支払利息支出 等	7,420 3,641 1,690 1,821 130	7,430 3,603 1,667 1,830 106	△ 10 38 23 △ 9 24
臨時収入	0	0	0	移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 等	3,779 1,617 826 1,336	3,827 1,746 794 1,288	△ 48 △ 129 32 48
業務活動収入	1,214	1,301	△ 87	臨時支出 災害復旧事業費支出 等	0 0	0 0	0 0
投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 等	198 27 122 11 38	163 13 112 6 33	35 14 10 5 5	投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 等	456 394 113 △ 51 0	498 415 83 0 0	△ 42 △ 21 30 △ 51 0
投資活動収入	△ 258	△ 335	77	財務活動収入 地方債発行収入 等	1,313 1,313	1,251 1,251	62 62
財務活動収入	348	379	△ 31	地方債償還支出 等	15	16	△ 1
財務活動収入	△ 965	△ 873	△ 92	前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度資金収支額	△ 9	94	△ 103	本年度歳計外現金増減額	15	15	0
前年度末資金残高	397	303	94	本年度末歳計外現金残高	402	412	△ 10
本年度末資金残高	388	397	△ 9	本年度末現金預金残高			

・地方税や地方交付税の収入の増加等により、業務活動収支は1,214百万円の黒字となった一方で、投資活動収支は258百万円の赤字、財務活動収支は965百万円の赤字となった。
・その結果、本年度末現金預金残高は前年度から10百万円減の402百万円となった。

【業務支出】 7,420百万円
＜業務費用支出＞ 3,641百万円
人件費、物件費、地方債に係る支払利息等の支出

＜移転費用支出＞ 3,779百万円
団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金に係る支出

【臨時支出】 0百万円
＜災害復旧事業費支出＞ 該当なし
災害復旧事業費に係る支出

【投資活動支出】 456百万円
＜公共施設等整備費支出＞ 394百万円
有形固定資産等の形成に係る支出

＜基金積立金支出＞ 113百万円
基金積立に係る支出

＜投資及び出資金支出＞ 51百万円
投資及び出資に係る支出

＜貸付金支出＞ 該当なし
貸付金に係る支出

【財務活動支出】 1,313百万円
＜地方債償還支出＞ 1,313百万円
地方債の元金償還支出

5 連結財務諸表

連結財務諸表は、一般会計等に加え、公営企業会計、一部事務組合等を連結して一つの行政サービス実施主体として捉え、町の資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることを目的に作成している。

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

資産の部	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	負債の部	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	42,629	44,648	△ 2,019	1 固定負債	21,552	23,467	△ 1,915
(1) 事業用資産	14,229	14,860	△ 631	(1) 地方債	18,399	19,916	△ 1,517
(2) インフラ資産	27,252	28,430	△ 1,178	(2) 長期未払金	172	202	△ 30
(3) 物品	1,147	1,357	△ 210	(3) 退職手当引当金	1,604	1,930	△ 326
2 無形固定資産	40	53	△ 13	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
3 投資その他の資産	3,517	3,582	△ 65	(5) その他	1,377	1,419	△ 42
(1) 投資及び出資金	183	235	△ 52	2 流動負債	2,731	2,850	△ 119
(2) 長期貸付金	251	261	△ 10	(1) 1年内償還予定地方債	2,281	2,277	4
(3) 基金	2,858	2,829	29	(2) 未払金	172	292	△ 120
(4) 長期延滞債権	65	67	△ 2	(3) 未払費用	0	0	0
(5) その他	172	202	△ 30	(4) 前受金	0	0	0
(6) 徴収不能引当金	△ 12	△ 12	0	(5) 前受収益	0	0	0
4 流動資産	4,337	4,493	△ 156	(6) 賞与等引当金	225	220	5
(1) 現金預金	1,720	1,586	134	(7) 預り金	31	33	△ 2
(2) 未収金	376	620	△ 244	(8) その他	23	28	△ 5
(3) 短期貸付金	0	0	0	負債合計 B	24,283	26,317	△ 2,034
(4) 基金	2,216	2,258	△ 42	純資産の部	5年度 a	5年度 a	増減 (a-b)
(5) 棚卸資産	26	29	△ 3	純資産 A-B	26,239	26,458	△ 219
(6) その他	0	0	0				
(7) 徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0				
資産合計 A	50,522	52,775	△ 2,253	負債及び純資産合計	50,522	52,775	△ 2,253

- 令和5年度末の資産は50,497百万円、負債は24,275百万円で、資産と負債の差である純資産は26,222百万円となっている。
- 前年度末と比較すると、資産は2,278百万円の減、負債は2,042百万円の減、純資産は236百万円の減となっている。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位: 百万円)

区 分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	区 分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
経常費用	17,092	17,305	△ 213	経常収益	2,857	2,794	63
1 業務費用	9,389	9,646	△ 257	使用料・手数料	1,995	1,987	8
(1) 人件費	3,391	3,700	△ 309	その他	862	807	55
① 職員給与費	2,533	2,565	△ 32				
② 賞与等引当金繰入額	213	208	5				
③ 退職手当引当金繰入額 等	645	928	△ 283				
(2) 物件費等	5,560	5,559	1				
① 物件費	3,073	3,148	△ 75				
② 維持補修費	129	77	52				
③ 減価償却費 等	2,358	2,334	24				
(3) その他業務費用	439	387	52				
① 支払利息	132	178	△ 46				
② 徴収不能引当金繰入額 等	307	209	98				
2 移転費用	7,702	7,660	42				
(1) 補助金等	4,222	4,297	△ 75				
(2) 社会保障給付	3,244	3,189	55				
(3) その他	237	174	63	純経常行政コスト	14,235	14,511	△ 276
臨時損失	14	1	13	臨時利益	2	19	△ 17
1 災害復旧事業費	0	0	0	1 資産売却益	2	19	△ 17
2 資産除売却損	1	0	1	2 その他	0	0	0
3 その他	13	1	12	純行政コスト	14,247	14,493	△ 246

(3) 連結純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)	区分	5年度 a	4年度 b	増減 (a-b)
前年度末純資産残高	26,458	26,046	412	財源	14,174	14,589	△ 415
純行政コスト(△)	△ 14,247	△ 14,493	246	税収等	9,533	9,371	162
本年度差額	△ 73	96	△ 169	国県等補助金	4,641	5,218	△ 577
本年度純資産変動額	△ 220	412	△ 632	資産評価差額	0	△ 2	2
本年度純資産残高	26,239	26,458	△ 219	無償所管換等	△ 146	318	△ 464